

令和6年度入学試験問題

総合問題(家庭)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答はすべて別紙解答用紙の解答欄に記入しなさい。
3. 解答用紙は2枚です。
4. 各解答用紙には受験番号を記入する欄がそれぞれ1箇所あります。
5. 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

資料1～6を参考にして、以下の問いに答えよ。

- I 資料1, 2に、現代の防災に必要な視点が示されている。これらの視点について総合的に要約せよ。
- II 資料3は、A市及びB市の基本情報である。資料1, 2, 4～6を参考に、A市またはB市の地域特性をふまえた上で、A市またはB市いずれかの防災方針についてあなたの提案を述べよ。なお、用いた資料番号を明記せよ。
ただし、全ての資料を用いる必要はない。

避難所「誰もが安心の空間に」

大きな災害時には、地域住民の一人ひとりが避難支援などで役割を果たす「地域防災力」がカギを握る。地域防災力の向上に取り組んできた、「千葉市S.Lネットワーク」は11月、設立から20年を迎える。長く代表を務めた●さんがこたわるのは、「誰も排除しない」避難所だ。
(兼谷和広)

千葉の市民団体、来月に設立20年

9月下旬、千葉市の種草学園大も、障害がある人、ペット同伴な学生、約80人の学生を相手に、●さんが避難所をテーマにした授業か。ある学生の質問に、深緑の講師を務めた、高齢者や子どもさんは「勇気を強めた」。

避難者の多様なニーズに対応するが、特に高齢者やペット同伴な学生は、千葉市若葉区の種草学園大

地域防災力

防災における住民の役割を重視し、強化しようとする考え方に基づく。阪神・淡路大震災で、救助された人の約8割が近隣住民によるものだったとされたことから、注目が高まった。震災を受けて改正された災害対策基本法では、避難支援や初期消火を担う自主防災組織の育成が自治体の責務とされた。2003年には、NPO法人「日本防災士機構」(東京)が、防災力向上に必要な知識や技能を持つ防災士の養成研修と資格試験を始めた。地域のつながりの希薄化を補う意識的な活動が期待されている。

障害者・ペット同伴・ホームレス・性的少数者

多様なニーズ配慮「差別許されない」

●さん 「ホームレスの人は避難所に入れないんですか？」
●さん 「人の命は同じ。誰が来ても受け入れるのが鉄則です」
2019年の台風19号で、東京都台東区が避難所を訪れたホームレスの男性の受け入れを断った問題に言及し、「あつてはならないこと」と批判した。
授業では、「避難所は行政ではなく、避難者一人ひとりがつくるもの」と強調。避難所の開設や職員の派遣が遅れる場合、備え、住民主体の避難所運営委員会を事前に設置しておくことの必要性も説いた。
●さん 授業に参加した●さんは、「災害が起こった時の状況が実感できた。自分から動けるようになった」と話した。
●さん さんが防災に関心を持ったきっかけは、1995年の阪神・淡路大震災。勤務先の社内のテレビに映し出された被災状況に衝撃

住民主体の組織必要 ■ 防災マップにも力

を受けた。「第二の人生」の進路を考えていた時期でもあり、5年後に退社すると、すぐに災害救援ボランティア推進委員会に入会。「セーフティリーダー(SL)」の認定を受け、02年11月に千葉市S.Lネットワークを立ち上げた。当初3人だったメンバーは現在約30人。新潟県中越地震や東日本大震災の被災地でのボランティアの経験をよまませ、避難所の運営方法や、段ボールを使ったトイレやベッド、間仕切りの作り方を教える講座を県内各地で開いてきた。
●さん 避難所運営の課題として、●さんが真っ先に挙げるのが、女性や性的少数者の視点が抜け落ちてしまうケースが多いことだ。
ある自治会役員の男性から、「女性はまかないだけやっていいじゃない」「うちの避難所にそんな人(性的少数者)は来ない」と言われたこともある。●さんは「避難所は誰もが安心して過ごせる空間にしなければならぬ。差別や偏見は許されない」と話す。
防災マップの作成にも力を入れている。市内の各地域を自ら歩き、避難時に注意が必要な電柱やブロック塀の位置などを白地図に書き込む。避難経路を考える上で参考にしてもらうようと、100枚以上のマップを作り、住民に配布した。
●さん 「小さい頃から防災意識を高めたいのが大切」とも考え、幼稚園で紙芝居を披露することもあった。「防災にベストはない。いざという時に、よりベターな対応ができるように、これからも活動を続けます」

出典 朝日新聞 2022年10月17日朝刊

承諾番号『24-1309』 朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。

※試験問題の公開に際し、個人情報にあたる文言や写真を削除しています。

避難生活でも食は基本

避難生活ではパンやカップ麺など簡易的な食事を余儀なくされる。栄養の偏った食生活が続き、体調を崩す人もいるが、命を守ることが最優先の現場では、栄養の問題は後回しにされがちだ。誰もが心身の健康を保てるよう、災害時にもおいしく、温かい食事を提供できる環境を整えようという取り組みが始まっている。(熊崎未奈)

「栄養」「おいしさ」支援を模索

簡易食続きでは…

「味の濃いものばかりで食欲が出ない」「野菜が少なくて便秘が続いている」。認定NPO法人「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)」(東京)事務局長の●●●さんは長年、各地の避難所でこうした声を聞いてきた。

避難所では、大量に確保しやすく、コストが抑えられる菓子パンやカップ麺、おにぎりなどの食事が提供され、数カ月間続くことも。体調を崩す人や、アレルギーや持病があり、食べられる物が手に入らない人も少なくない。明城さんは「毎年、各地で同じような問題が起きている」と指摘する。

●●●さんは二〇一九年、東日本大震災の被災地支援に携わってきた公益財団法人「味の素ファンデーション」(同)の●●●さんと、や栄養学の専門家らと「食べ支援プロジェクト(たべぶる)」を立ち上げ、実態把握へ動きだした。同年に東日本

に上陸した台風15、19号の被災地での経験を基に議論すると、多くの課題が浮かんだ。例えば、自治体の災害対応部署は業務量が膨大で、保存食をそろえるだけで手いっぱい。栄養士など専門職も少ない。炊き出しなどで外部の支援を受け入れるにも、人員や調理場所などの調整役が不足していた。被災者自身が「非常時にせいたくはできない」と我慢する傾向も見られた。

台風被害を受けた福島県いわき市で行われた炊き出し=2019年12月、●●●さん撮影

たべぶるでは昨年「災害時の食と栄養 支援の手引き」を作り、JVOADのホームページなどで公開。過去の被災地で起きた問題や、平時から自治体や支援団体、地域の飲食店などが準備すべきこと、連携の具体例などをまとめた。●●●さんは「食に関わらない人はいない。手引を讀んで、災害時に何が起きているのか、平時には何ができるのか知ってほしい」と話す。

アレルギー対策も

●●●さんが注目するのは、調理場所が確保しやすいキッチンカーだ。一九年の台風19号で被災した宮城県丸森町では、町やボランティア団体が連携してキッチンカーを活用し、野菜たっぷりの汁物などを提供した。

各地で事前の備えも進む。キッチンカーの派遣会社メルカート(岐阜県各務原市)は、奈良市など七市町と協定を締結。災害時、同社に登録

する飲食事業者が避難所などに出勤する。社長の●●●さんは「物資だけでなく、人の作った食事を届けて、被災者の心を満たしたい」と力を込める。

炊き出しのノウハウを広める取り組みも。一般社団法人「ピースボート災害支援センター」(東京)は「みんなの炊き出し研究所」と題したワークショップを展開。今年六月、パルシステム生活協同組合連合会(同)などと協力し、これまでの支援活動で浮かんだ課題と解決方法を紹介する事例集をまとめた。アレルギーや持病のある人のために食材や調味料の成分を写真に撮ったり、別の鍋で調理したりする、インスタントみそ汁に乾燥野菜を追加して野菜不足を補うなど三十六の事例を掲載。同センターの●●●さんは「炊き出しは被災者の心理面のサポートにもなる。事例を参考に取り組みが増えれば」と話す。

自治体などキッチンカーにも注目

出典 中日新聞 2022年8月29日朝刊

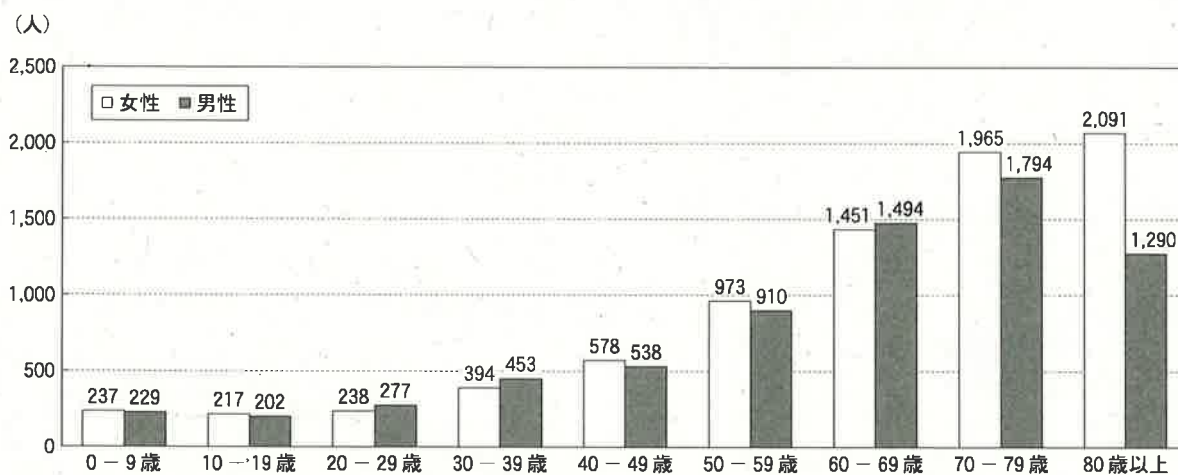
※試験問題の公開に際し、個人情報にあたる文言や写真を削除しています。

資料3 A市及びB市の基本情報

	総人口(人)	人口密度 (人/km ²)	人口性比 (女性100人 に対する男性 の数)	15歳未満 人口の割合 (%)	65歳以上 人口の割合 (%)	65歳以上 人口に占め る「一人暮 らし高齢者」 の割合(%)	外国人人口 の割合(%)	自然特性
A市	46,106	3516.9	106.6	15.3	19.6	14.7	7.2	沿岸地域が多い 丘陵地がある
B市	44,355	88.8	98.4	10.7	36.2	12.3	2.2	山地が多い
全国	126,146,099	338.2	94.7	11.9	28.6	19.0	2.2	

出典 総務省統計局 令和2年国勢調査 調査の結果(全国)より作成

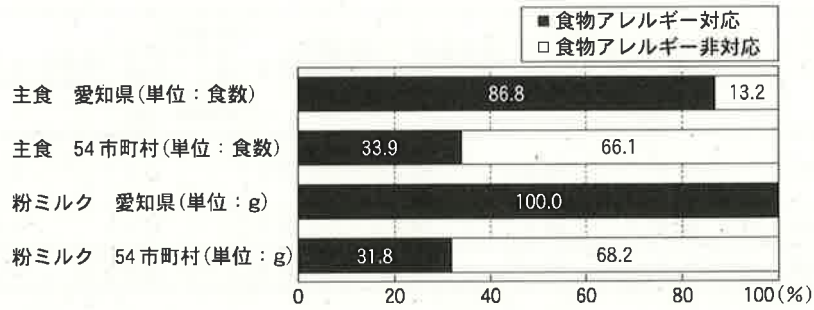
資料4 東日本大震災の男女別・年齢階層別死者数(岩手県・宮城県・福島県)



- (備考)
1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11~24.3.11】より作成。
 2. 性別不詳、年齢不詳は除く。
 3. 被害が大きかった岩手県、宮城県及び福島県の3県における死者のうち、検視等を終えた者(平成24(2012)年3月11日時点)の数である。

出典 内閣府男女共同参画局『平成24年版 男女共同参画白書』より作成

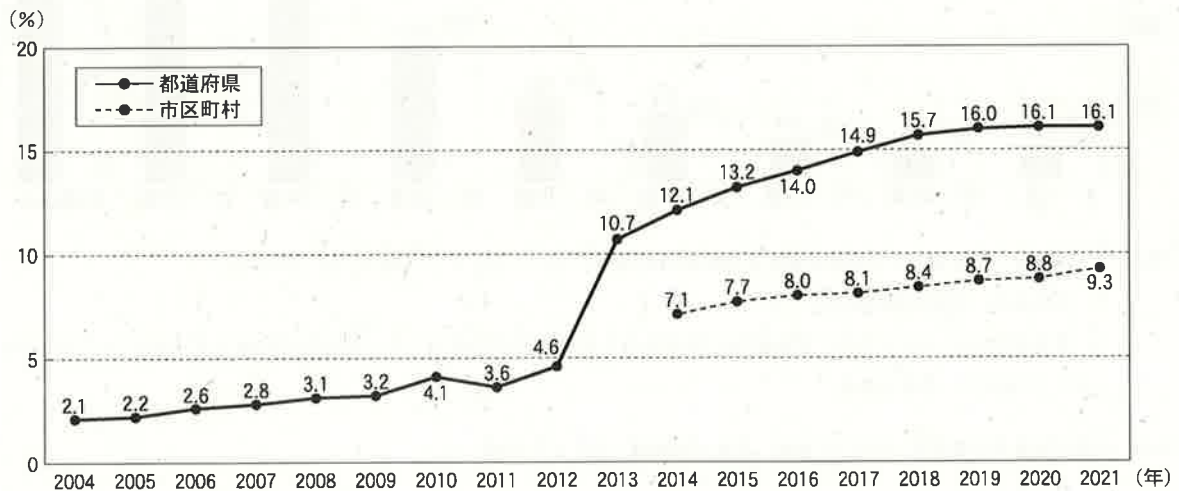
資料5 愛知県及び愛知県内54市町村の災害救助用備蓄食料の食物アレルギー対応状況



- (備考) 1. 自治体の対応状況を示す。「愛知県」は、自治体としての愛知県が備蓄する食料のアレルギー対応状況、「54市町村」は、愛知県内にある54市町村が備蓄する食料に占めるアレルギー対応状況を示している。
2. 主食(乾パン類, 即席麺, 米類, 主食缶詰類, その他主食類)における食物アレルギー対応食品の種類は, アルファ化米, おかゆ, ライスクッキーなどである。

出典 愛知県 防災安全局 防災部 災害対策課ホームページ (2022年4月1日現在) より作成

資料6 地方防災会議の委員に占める女性の割合の推移



- (備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」により作成。
2. 原則として、各年4月1日現在。
3. 東日本大震災の影響により、平成23(2011)年値には、岩手県の一部(花巻市, 陸前高田市, 釜石市, 大槌町), 宮城県の一部(女川町, 南三陸町), 福島県の一部(南相馬市, 下郷町, 広野町, 楢葉町, 富岡町, 大熊町, 双葉町, 浪江町, 飯館村)が、平成24(2012)年値には、福島県の一部(川内村, 葛尾村, 飯館村)がそれぞれ含まれていない。また、北海道胆振東部地震の影響により、平成30(2018)年値には北海道厚真町が含まれていない。
4. 「市区」には特別区を含む。

出典 内閣府男女共同参画局『令和4年版 男女共同参画白書』より作成